

第6回企業説明会

2010年6月7日



東海地区の現状

東海地区の景気の現状(1)	... 3
東海地区の景気の現状(2)	... 4
東海地区の景気の現状(3)	... 5

決算の概要

09年度決算の概要(P / L)	... 7
コア業務純益の前年比増減要因	... 8
09年度決算の概要(B / S)	... 9
貸出金 / 信用コスト	... 10
自己資本	... 11

経営課題と10年度の主要施策

経営課題	... 13
営業推進体制の再構築	... 14
住宅ローン	... 15
資産運用商品販売	... 16
有価証券投資	... 17
店舗 / 人員計画	... 18
10年度業績予想	... 19

ご参考資料

当行の沿革・プロフィール	... 21
当行の収益実績	... 22
主要勘定残高および利回り	... 23
資産・負債残高の推移	... 24
貸出金 / 預金の状況	... 25
不良債権の状況	... 26
有価証券の状況	... 27
役務収益の状況	... 28
金融円滑化	... 29
MUFGとの連携	... 30
戦略マップ	... 31
当地区における当行のシェア	... 32
東海地区の経済規模	... 33

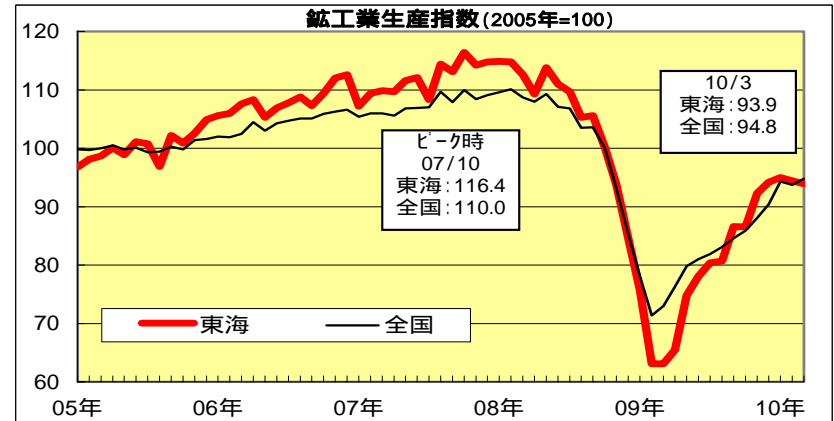
・ 東海地区の現状

東海地区の景気の現状(1)

全体の景況感は、底打ち感はあるもののピークの約8割程度。
アジア向けを主体とした輸出の急速な回復が寄与。

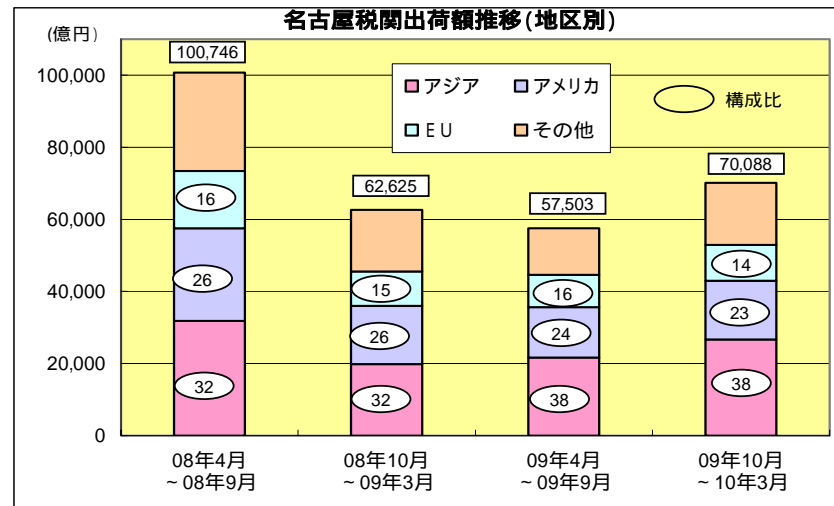
「東海3県の金融経済動向」(日本銀行名古屋支店)

		景気全体	
09	4	輸出の大幅な減少を主因に、急速に下降している	
	5	引き続き下降しているが、その度合は緩やかになっている	
	6	輸出と生産の持ち直し等から、下げ止まりつつある	
	7	輸出と生産の持ち直し等から、下げ止まっている	
	8	"	
	9	持ち直しつつある	
	10	"	
	11	"	
	12	業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している	
	10	1	"
		2	"
		3	"
4		持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している	
5		"	



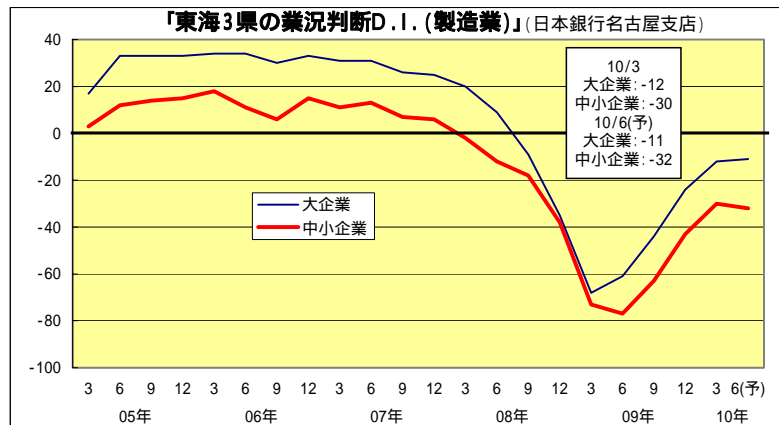
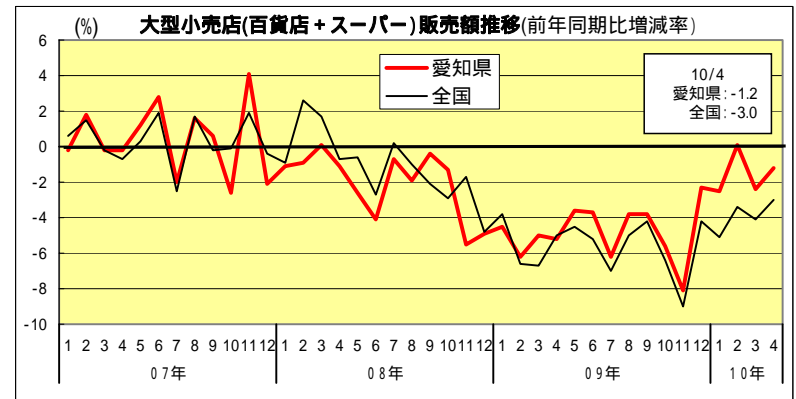
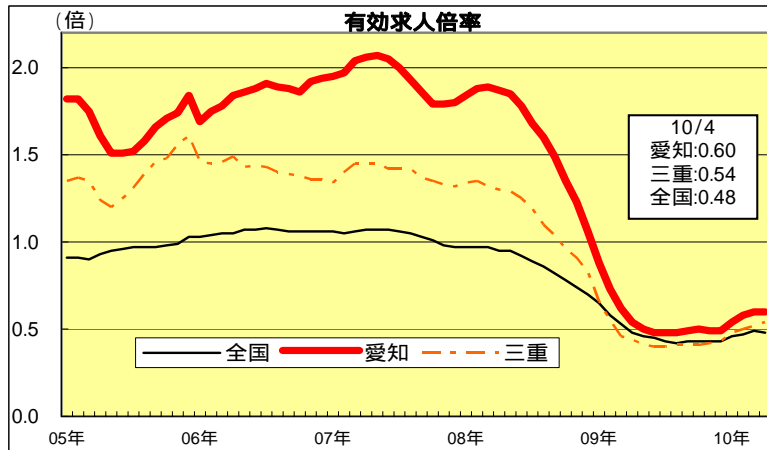
名古屋税関輸出額推移(業種別・前年比増減率) (%)

	名古屋税関						全国総額 (ご参考)		
	鉄鋼	自動車	自動車部品	工作機械	電気機器				
08	7	4.4	1.4	5.2	7.1	12.0	-0.7	8.1	
	8	-10.8	1.4	-12.9	-15.2	-11.0	-8.6	0.4	
	9	-6.1	38.5	-1.8	-14.9	12.0	-11.5	1.3	
	10	-14.8	25.0	-19.7	-15.5	-11.2	-12.4	-7.8	
	11	-30.7	13.7	-33.6	-28.5	-28.0	-33.6	-26.8	
	12	-38.9	-18.8	-41.3	-36.9	-33.4	-44.9	-35.0	
	09	1	-52.4	-5.7	-61.6	-52.6	-59.2	-53.3	-45.7
		2	-60.8	-47.8	-70.5	-62.4	-63.8	-61.8	-49.5
		3	-58.4	-40.6	-72.2	-51.7	-63.0	-54.3	-45.6
		4	-51.6	-38.8	-71.0	-36.5	-72.0	-42.0	-39.2
		5	-47.2	-57.3	-58.2	-31.4	-78.7	-43.5	-41.0
		6	-43.1	-35.6	-50.0	-29.1	-76.8	-40.4	-35.8
7		-41.6	-42.4	-52.3	-17.3	-80.0	-36.0	-36.5	
8		-41.7	-33.8	-52.3	-18.1	-71.8	-41.8	-36.1	
9		-32.3	-40.6	-39.7	-7.1	-76.2	-33.2	-30.7	
10		-29.0	-33.5	-39.8	-2.7	-77.1	-29.7	-23.4	
11		-12.6	-17.9	-18.6	14.0	-68.7	-12.4	-6.4	
12		7.1	-3.4	-9.5	48.6	-50.5	21.5	12.0	
10	1	39.6	-3.6	41.7	97.9	-18.8	43.4	40.9	
	2	65.1	48.0	97.7	126.6	-7.5	63.2	45.3	
	3	70.1	40.1	116.4	89.2	12.7	51.9	43.5	
	4	54.7	58.3	121.9	50.9	51.7	24.8	40.4	



東海地区の景気の現状(2)

雇用環境は依然と厳しく、個人消費は前年割れ続くもマイナス幅は縮小傾向。
 中小企業の回復感は重く、厳しい経営環境が続く。



トヨタ(単体)/日当たり車両生産台数

	日	日当たり車両生産 (台)	
		前年比	前年比
09年	7月	11,868	4,976
	8月	12,443	3,886
	9月	14,096	1,706
	10月	14,547	996
	11月	15,566	1,159
	12月	15,188	2,337
10年	1月	14,938	3,314
	2月	14,759	5,939
	3月	14,470	5,978
	4月	12,456	3,896
	5月	12,778	2,076
	6月	13,182	1,765
	7月	13,810	1,942

トヨタ(単体)/車両生産台数実績・見通し

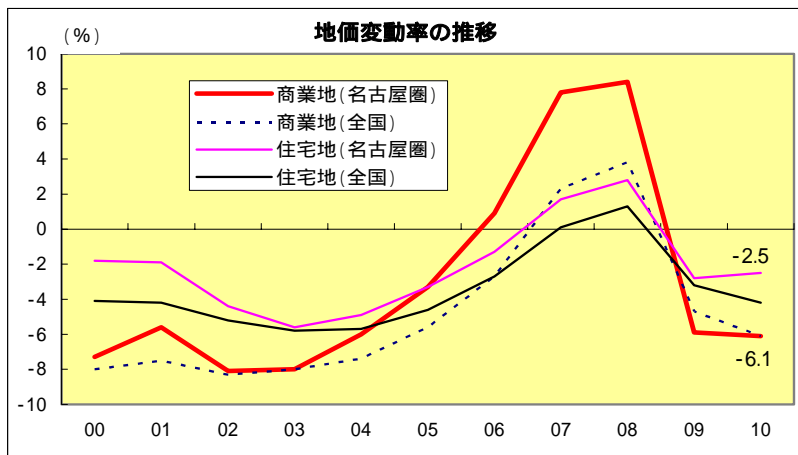
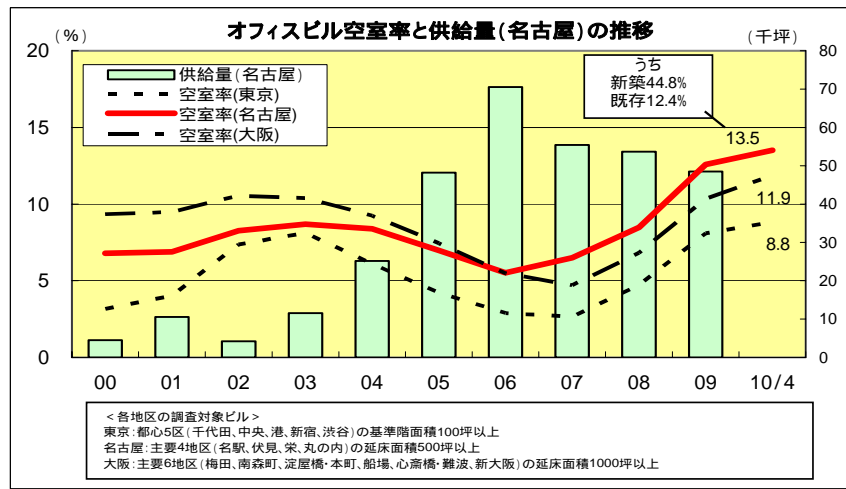
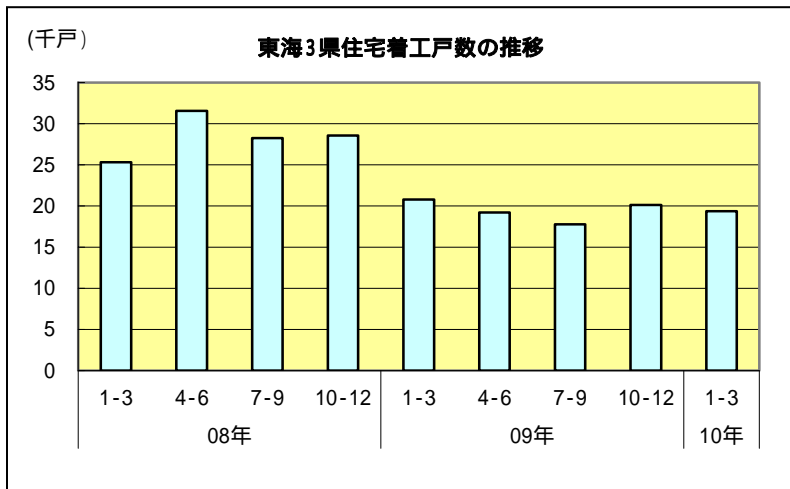
	車両生産台数 (万台)		
	09/3期実績	10/3期実績	11/3期見通し
国内	339	320	320
海外	371	407	420
合計	710	727	740

08年～ピーク:17,839台(08年2月)
 ボトム: 8,492台(09年3月)

*5月以降は見通し
 (中部経済新聞調べ)

東海地区の景気の現状(3)

住宅着工は下げ止まりの兆し。オフィスビルは供給が続き、空室率は高水準。
地価は下落続くも、住宅地の一部地域では上昇へ。



< 公示地価前年比増減率 > (%)

		10年	09年
名古屋圏	住宅地	-2.5	-2.8
	商業地	-6.1	-5.9
全国	住宅地	-4.2	-3.2
	商業地	-6.1	-4.7

< 地価変動率上位順位表(全国) >

順位	名称	10年1月	用途
1	名古屋市緑区乗鞍1-1811-59	+2.9%	住宅地
2	名古屋市緑区徳重5-417	+2.3%	住宅地
3	名古屋市緑区黒沢台4-1514	+2.0%	商業地
4	名古屋市緑区ほら貝1-302	+1.4%	住宅地
5	名古屋市緑区神沢1-1623	+1.4%	住宅地

. 決算の概要

09年度決算の概要(P/L)

コア業務純益は経費圧縮を図るも、
資金利益の減少などをカバー出来ず
2億円減少。

信用コストは大きく減少するも高止まり。

経常利益、当期純利益は、前年の赤字
決算から黒字へ転換。

OHRは経費圧縮により0.4%改善。

(単体P/L)

(億円)

	09年度		08年度
		前年比	
コア業務粗利益	267	12	280
うち 資金利益	247	10	257
うち 役務取引等利益	18	1	20
経費()	198	10	208
コア業務純益	69	2	71
信用コスト()	84	52	136
一般貸倒引当金繰入額	15	11	26
不良債権処理額	69	41	110
有価証券減損()	4	36	40
有価証券売却損益	43	21	65
債券	31	23	8
株式	11	44	56
経常利益	11	61	50
当期純利益	8	30	21
OHR	74.0%	0.4%	74.4%

コア業務純益の前年比増減要因

(億円)

		09年度	
			前年比
コア業務粗利益		267	12
うち	資金利益	247	10
	うち 預貸利益	188	11
	貸出金利息	226	23
	預金利息	38	12
うち	証券利息	54	0
うち	役務取引等利益	18	1
	うち 投信・保険手数料	7	1
	うち 内国為替手数料	12	1
経費()		198	10
うち	人件費	113	7
うち	物件費	74	2
コア業務純益		69	2

【ボリューム・利回り】 (億円 / %)

		09年度	
			前年比
貸出金	(平残)	11,711	1
	(利回り)	1.93	0.21
預金	(平残)	15,097	236
	(利回り)	0.25	0.08
有価証券	(平残)	3,687	87
	(利回り)	1.47	0.04

預貸利益

・貸出金利回り低下の影響により11億円減少。

貸出金 R: 0.21 損益 23億円

預金 R: 0.08 損益 12億円

役務取引等利益

・資産運用商品販売の回復により投信・保険手数料は増加するも、内国為替手数料等は減少。

(資産運用商品) (億円)

	販売額		手数料	
		前年比		前年比
投信	123	31	5.3	0.5
保険	83	38	1.8	0.5
合計	206	69	7.1	1.1

経費

・人件費は賞与の見直し、人員減により圧縮。

・物件費は調達慣習の見直し、シェイプアップ中京運動などにより削減。

調達慣習の見直し 3.9億円(削減額ベース)

シェイプアップ中京運動 13百万円

09年度決算の概要(B/S)

店舗統廃合、不動産向け与信圧縮などによる減少を良質な資産で埋めきれず、貸出は減少、預金は横ばい。

(閉鎖3ヶ店)

貸出:113億円 預金:201億円

有価証券は、国債の積増しと評価益の増加を主因に増加。

不良債権比率は4.72%に悪化するも、保全率は0.74%上昇。

自己資本比率は、リスクアセットの減少により0.24%の上昇。

格付はA格/安定的を維持。

(単体B/S)

	10年3月末		09年3月末
		前年比	
貸出金	11,716	251	11,967
うち 住宅ローン	3,150	41	3,191
うち 保証協会融資	1,804	97	1,707
預金	15,220	4	15,216
うち 個人預金	11,027	26	11,001
有価証券	3,752	233	3,518
その他有価証券評価損益	54	86	31
金融再生法開示債権	566	37	528
不良債権比率	4.72%	0.42%	4.30%
保全率	91.18%	0.74%	90.44%
自己資本比率	10.57%	0.24%	10.33%
格付(日本格付研究所)	A / 安定的		

貸出金 / 信用コスト

09年度の最重要課題は、与信管理の強化。
 不動産業向け融資とシローンは減少、保証協会融資は増加。
 不良債権発生は、下期に入り落ち着き傾向。

〈09年度の与信管理強化策〉

- ・不動産業に対する与信管理強化
- ・シローン取上げへの対応強化
- ・「与信管理強化先」選定による個社別重点管理の徹底
- ・「緊急保証枠」等の保証協会融資の積極対応

〈信用コストの状況〉

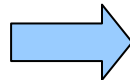
		(億円)				
		07年度	08年度	09年度	前年比	下期
不良債権処理額		21	110	69	41	23
	うち不動産業(*)	0	63	6	56	0
一般貸倒引当金繰入額		3	26	15	11	2
信用コスト		18	136	84	52	26
信用コスト率 (%)		0.15	1.14	0.72	0.42	

(*)正常先、要注意先からの新規発生分

〈10/3末 貸出金残高〉

(億円)

	残高	前年比
貸出金	11,716	251
事業性	8,396	192
うち保証協会	1,804	97
個人ローン	3,319	60
うち住宅ローン	3,150	41



〈主な減少要因〉

- ・不動産業向け 166 億円
 - うち 一般不動産業 122
 - 土地開発公社 31
 - 個人不動産賃貸 13
- ・シローン(東京・大阪支店扱い) 41
- ・直接償却・債権売却 24

自己資本

劣後債のリファイナンスにより、自己資本額は前年並の水準を確保。
自己資本比率は、リスクアセットの減少により0.24ポイント改善。

(億円)

	10年3月末	前年比
基本的項目	691	2
補完的項目	288	4
うち劣後債	190	10
自己資本合計	975	3
リスクアセット	9,228	237
自己資本比率	10.57%	0.24%
Tier1比率	7.49%	0.16%

第4回債の発行概要

発行額 : 50億円
 償還期限 : 19年9月25日(期間10年)
 利率 : 当初5年間 2.22%
 以降6ヶ月LIBOR + 2.85%
 償還方法 : 満期一括
 (但し、5年目以降、期限前償還可能)
 発行日 : 09年9月25日

第2回債の償還

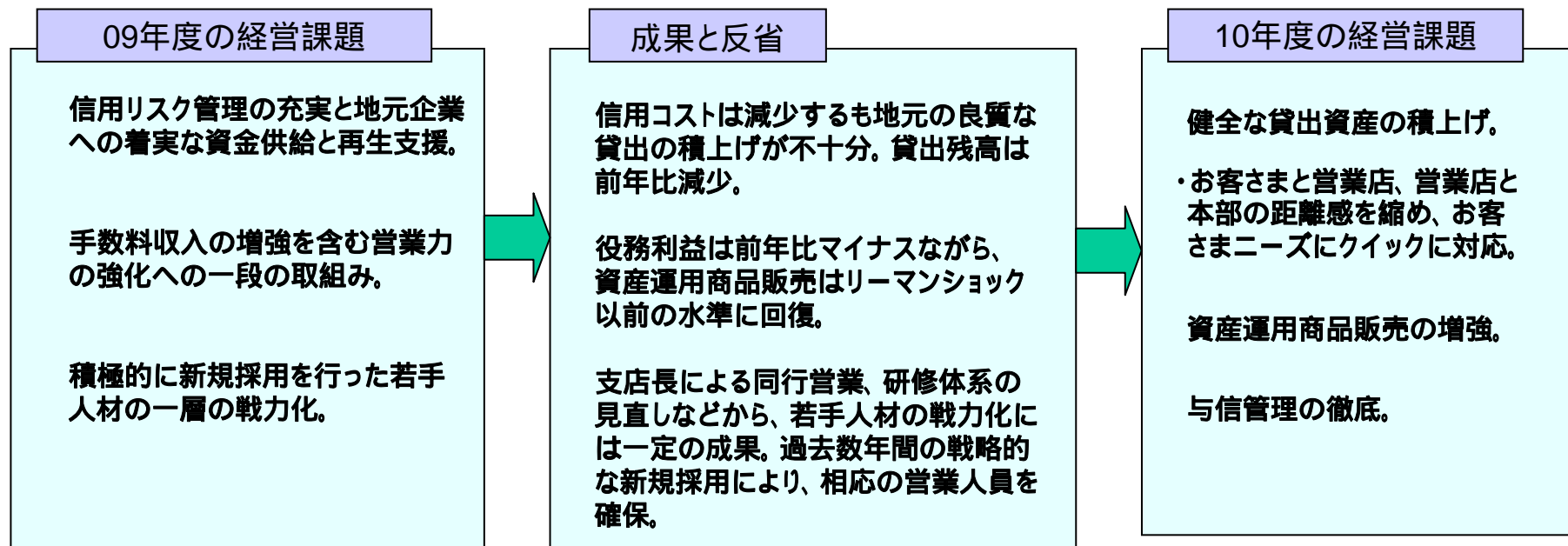
償還額 : 50億円
 償還日 : 10年3月2日(期限前償還)

<劣後債の発行状況>

	発行額	発行日	償還日	備考
第1回債	50億円	05/3/2	15/3/2	10/3より毎年10億円不算入
第3回債	100億円	05/12/21	17/12/21	12/12以降期限前償還付
第4回債	50億円	09/9/25	19/9/25	14/9以降期限前償還付

・経営課題と10年度の主要施策

経営課題



(業績推移)

(億円)

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	前年比
コア業務粗利益	289	284	286	280	267	12
うち 役務利益	27	26	25	20	18	1
経費()	202	205	208	208	198	10
うち 人件費	113	116	118	120	113	7
コア業務純益	86	78	78	71	69	2
信用コスト()	6	2	18	136	84	52
貸出残高	11,749	11,797	11,851	11,967	11,716	251
期末人員数	1,297	1,350	1,383	1,390	1,382	8
うち 営業人員	334	326	354	368	377	9

営業推進体制の再構築

支店長の全先訪問によるニーズ発掘と、クイックレスポンスのための本部支援体制の強化。

09年度の実績

- ・「未管理先の見極め活動」により訪問管理先を増加。
- ・支店長の同行営業により若手行員を育成。
(新渉外体制の考え方を全店で展開)

新たな取り組み

- ・お客さまと営業店、営業店と本部の距離感を縮め、お客さまニーズにクイックに対応。

(営業店)

支店長の全先訪問(約12千社)により、貸出他のニーズを発掘

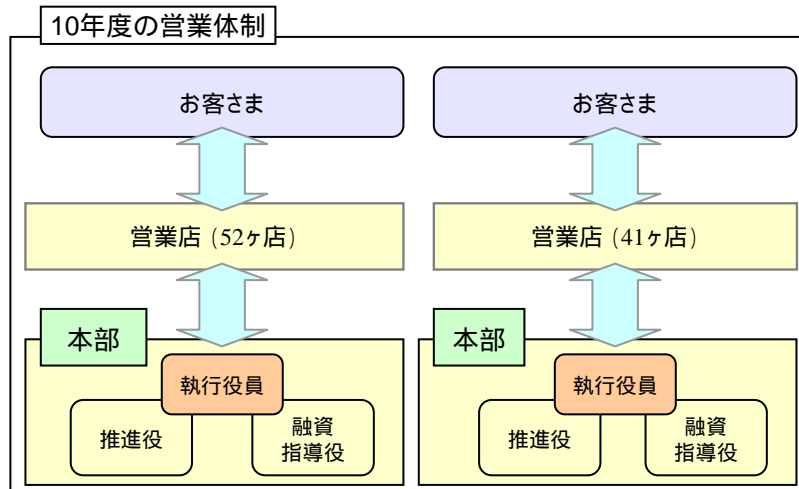
(本部)

営業店の活動を支援する本部機能の強化

- ~ 営業統括部に担当取締役他執行役員を3名配置
- ~ 支店を統括するグループを2チーム編成とし、各チームを執行役員が統括
- ~ 上記チームには融資指導役(新設)と推進役を増員の上配置

- ・中小企業向けファンドの新設などのお客さまニーズに応えた商品提供。

~ ひたむき応援ファンド他競争力ある商品を提供



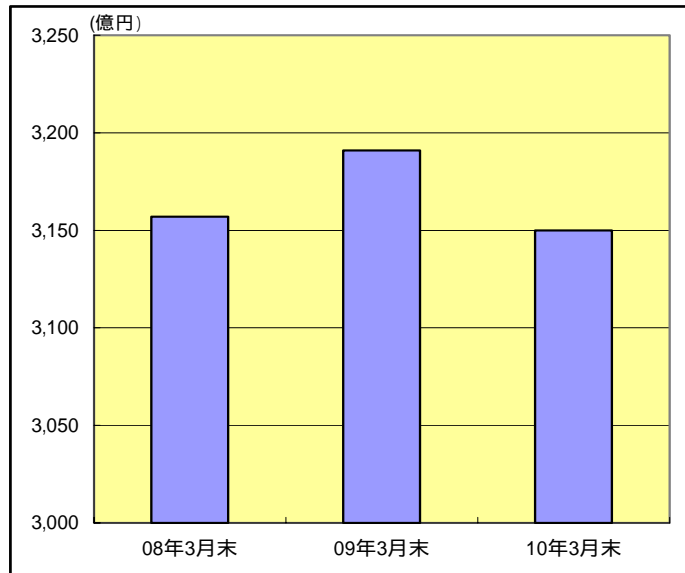
住宅ローン

住宅ローンの残高減少(前年比 41億円)の主因は、業者ルートによる取組みの不振。
業者推進体制の強化にあわせ、品揃えの充実とクイックな顧客対応により取組み増加を図る。

09年度の取組み

- ・ローン推進役を1名増員。
- ・提携先を110社(08年4月)から176社(09年9月)に拡大。

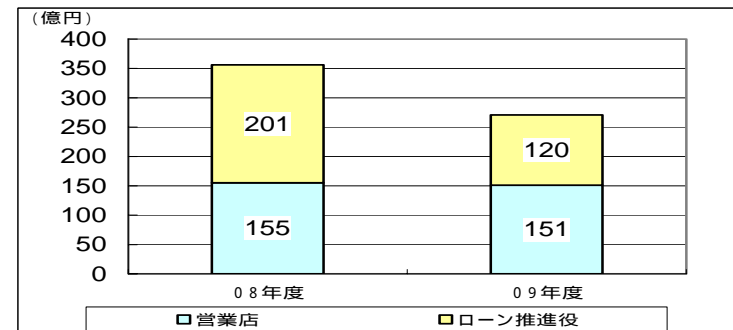
住宅ローン残高推移



新たな取組み

- ・業者推進体制の充実・強化
 - ~ 大手業者向け推進専任部長の設置
- ・品揃えの充実とクイックな顧客対応
 - ~ 取組後の途上管理の充実
 - ~ 新型リフォームローンなど、競争力ある新商品等の投入
 - ~ 事務プロセスの見直し

営業店・ローン推進役別住宅ローン取組実績



資産運用商品販売

09年度の投信・保険販売は回復、販売アプローチ先の一段の拡大が課題。

09年度の実績

- ・本部FA4名に担当店を定め、直接営業を実施。
 ~ FAの販売目標を明確化し、お客さまニーズへの対応と行員の育成を図っていく
- ・預金20百万円以上のお客さまと、定期預金の満期到来先への訪問の徹底。

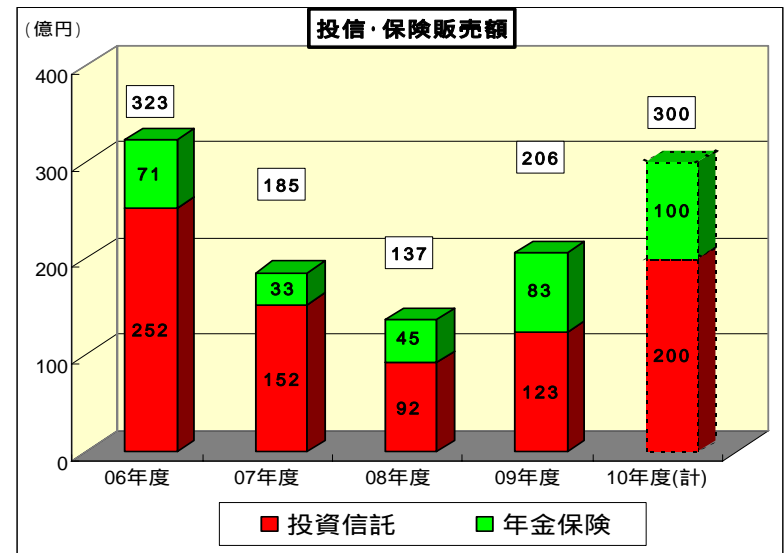
本部FA配置店の実績

09年上期配置店販売額合計： 14億円
 [8ヶ店] (前期比 + 9億円)

09年下期配置店販売額合計： 13億円
 [6ヶ店] (前期比 + 7億円)

新たな取組み

- ・本部FA4名の直接営業を20ヶ店へ拡大。
- ・資産運用商品の品揃えの充実。
 ~ ニーズの高い新興国ファンド等の取扱い開始



有価証券投資

流動性を重視した運用により、国債を中心に有価証券運用残高を増加。
 アウトライアー比率は低位にあり、デュレーションの長期化も含め利回りを確保。

09年度の取組み

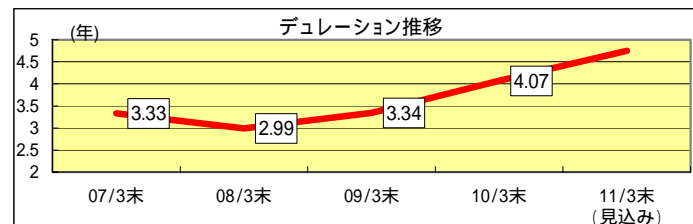
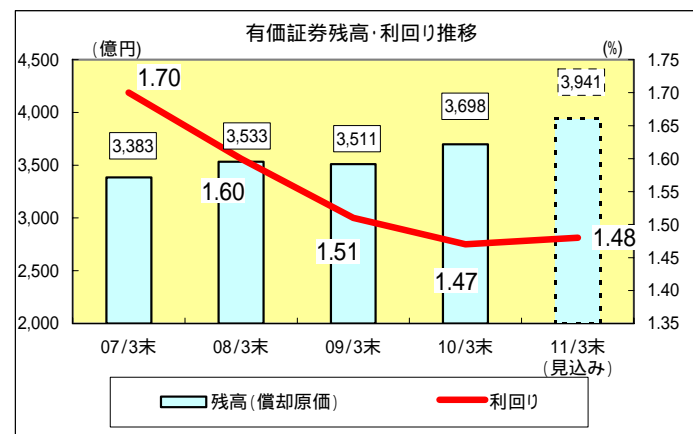
新たな取組み

- ・リスク分散及び流動性・安全性を重視した投資
- ・金利変動を捉えた売買によるポートフォリオの組替え

- ・10年度も流動性重視のスタンスを継続し、国債を中心に有価証券残高を300億円程度増加

< 10/3末 有価証券の状況 >

	残高(償却原価)		有価証券関係損益		評価損益	
		前年比	減損	売却損益		前年比
株式	218	2	3	12	49	24
債券・その他	3,480	145	2	32	5	62
債券	2,690	142	0	18	28	21
その他	790	3	0	14	23	41
外国証券	608	21	0	7	10	39
J-REIT	42	2	0	4	3	2
株式投信等	140	16	2	4	10	4
合計	3,698	147	4	43	54	86



	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末
預証率	25.3%	24.5%	23.1%	24.6%
アウトライアー比率	4.8%	4.9%	8.2%	11.4%

店舗 / 人員計画

人口増加地区である徳重地区(名古屋市緑区)に17年ぶりの新規出店。
積極採用により営業人員を増強。総人員は抑制しながら、再雇用者も含め活性化を図る。

店舗政策

《これまでの取組み》

- ・徳重支店を17年ぶりに新規出店。
 - ～ 個人顧客をターゲット
 - ～ 地下鉄桜通線が延伸する徳重駅に隣接

・遠隔地の3ヶ店を統廃合。

- ～ 奈良県: 大宇陀支店、吉野支店を桜井支店に統廃合
- ～ 三重県: 片田支店を伊勢支店に統廃合

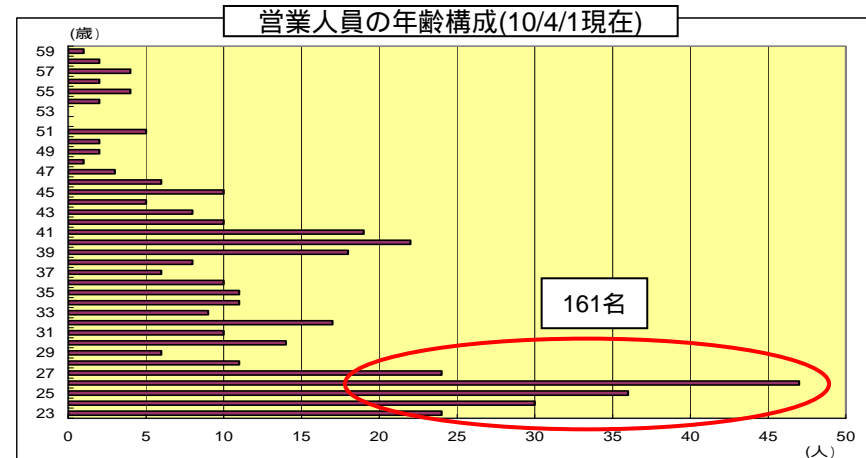
《今後の課題》

- ・出張所(9ヶ所)の見直し。
- ・計画的なりリニューアルと非効率店の見直し。

《新設/リニューアル店の店舗コンセプト》

- ・オールローカウンター化
- ・17時まで利用可能な全自動貸金庫の設置

	(億円)				
	07年度	08年度	09年度	10年度(計)	11年度(計)
経費()	208	208	198	201	199
うち人件費	118	120	113	113	112
	(人)				
行員数(期末)	1,383	1,390	1,382	1,345	1,295
うち営業人員	354	368	377	372	372
再雇用	6	15	28	39	62
合計(+)	1,389	1,405	1,410	1,384	1,357



	実績					計画	
	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
新規採用数	76	116	91	73	65	50	50

10年度業績予想

システム関連等の経費増を見込むも役務利益の増強等により、コア業務純益は横ばいの計画。信用コストの減少を見込み、当期利益は前年比 + 3億円の見込み。

【損益】	10年度		09年度
		前年比	
コア業務粗利益	271	4	267
うち 資金利益	247	0	247
うち 役務取引等利益	21	3	18
経費()	201	3	198
うち 人件費	113	0	113
コア業務純益	70	1	69
信用コスト()	39	45	84
一般貸倒引当金繰入額	7	8	15
不良債権処理額	32	37	69
有価証券関係損益	0	38	38
経常利益	16	5	11
当期純利益	11	3	8

【ボリューム・利回り】	10年度		09年度
		前年比	
貸出金	11,915	204	11,711
(平残)			
(利回り)	1.86	0.07	1.93
預金	15,297	199	15,097
(平残)			
(利回り)	0.20	0.05	0.25
有価証券	3,895	208	3,687
(平残)			
(利回り)	1.48	0.01	1.47

10年度業績予想のポイント

- < 資金利益 > 預金、貸出金ともボリューム増加の計画ながら、預貸利ざやの縮小により横ばいを見込む
- < 役務利益 > 資産運用商品販売強化等による手数料の増加を見込む
- < 経費 > 人件費は横ばいながら、システム関連等の経費増を見込む
- < 信用コスト > 09年下期より徐々に落ち着きつつあり、前年比減少を見込む
- < 有価証券関係損益 > 売却損益、減損とも見込まず
- < 新システム関連費用 > 6億円を見込む
 ~ 経費(物件費): 1億円
 ~ 臨時損益(一時費用): 5億円

ご参考資料

当行の沿革・プロフィール

沿 革	プロフィール (10年3月末)																																																																																		
<p>1943: 三重県津市に八紘無尽設立</p> <p>1945: 本店を三重県名張市に移転</p> <p>1951: 太道無尽を経て太道相互銀行へ商号変更</p> <p>1964: 本店を名古屋市に移転</p> <p>1969: 名古屋信用金庫と合併、中京相互銀行へ商号変更。現所在地に本店を移転</p> <p>1970: 名証1部上場</p> <p>1989: 普銀転換、中京銀行へ商号変更 東証1部上場</p> <p>2002: 不良債権、有価証券減損の抜本処理を実施 UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)による資本増強、UFJ銀行の持分法適用関連会社に</p> <p>2003: 創立60周年</p> <p>2008: “ひたむき中京・絆”計画(第14次長期経営計画)スタート</p>	<p>< 10年3月末の状況 ></p> <p>地区別店舗数 (店)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区</th> <th colspan="2">愛知県</th> <th rowspan="2">三重県</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">名古屋市内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般店舗</td> <td>62</td> <td>34</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>出張所</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> <td>41</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗外ATM設置状況 (箇所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区</th> <th colspan="2">愛知県</th> <th rowspan="2">三重県</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">名古屋市内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗外ATM</td> <td>40</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>従業員 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,026</td> <td>356</td> <td>1,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>預貸ボリューム (億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">預金</th> <th colspan="2">地区構成</th> </tr> <tr> <th>愛知県</th> <th>三重県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,220</td> <td>81.9%</td> <td>13.9%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸出金</th> <th colspan="2">地区構成</th> </tr> <tr> <th>愛知県</th> <th>三重県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,716</td> <td>74.4%</td> <td>14.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>大株主の構成 (千株、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>所有株式数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>85,343</td> <td>39.24%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4</td> <td>9,776</td> <td>4.49%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口</td> <td>8,305</td> <td>3.81%</td> </tr> <tr> <td>中京銀行従業員持株会</td> <td>4,964</td> <td>2.28%</td> </tr> <tr> <td>御園サービス株式会社</td> <td>4,871</td> <td>2.23%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(比率…発行済株式総数に対する所有株式数の割合)</p>	地区	愛知県		三重県	その他	合計	名古屋市内		一般店舗	62	34	16	6	84	出張所	8	7	1	0	9	計	70	41	17	6	93	地区	愛知県		三重県	その他	合計	名古屋市内		店舗外ATM	40	23	13	2	55		男性	女性	計	従業員数	1,026	356	1,382	預金	地区構成		愛知県	三重県	15,220	81.9%	13.9%	貸出金	地区構成		愛知県	三重県	11,716	74.4%	14.6%	氏名	所有株式数	比率	株式会社三菱東京UFJ銀行	85,343	39.24%	日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4	9,776	4.49%	日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口	8,305	3.81%	中京銀行従業員持株会	4,964	2.28%	御園サービス株式会社	4,871	2.23%
地区	愛知県		三重県	その他				合計																																																																											
	名古屋市内																																																																																		
一般店舗	62	34	16	6	84																																																																														
出張所	8	7	1	0	9																																																																														
計	70	41	17	6	93																																																																														
地区	愛知県		三重県	その他	合計																																																																														
	名古屋市内																																																																																		
店舗外ATM	40	23	13	2	55																																																																														
	男性	女性	計																																																																																
従業員数	1,026	356	1,382																																																																																
預金	地区構成																																																																																		
	愛知県	三重県																																																																																	
15,220	81.9%	13.9%																																																																																	
貸出金	地区構成																																																																																		
	愛知県	三重県																																																																																	
11,716	74.4%	14.6%																																																																																	
氏名	所有株式数	比率																																																																																	
株式会社三菱東京UFJ銀行	85,343	39.24%																																																																																	
日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4	9,776	4.49%																																																																																	
日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口	8,305	3.81%																																																																																	
中京銀行従業員持株会	4,964	2.28%																																																																																	
御園サービス株式会社	4,871	2.23%																																																																																	

当行の収益実績

(億円、%)

	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績	08年度 実績	09年度 実績
業務粗利益	287	275	281	261	297
コア業務粗利益	289	284	286	280	267
資金利益	265	259	259	257	247
役務取引等損益	27	26	25	20	18
経費	202	205	208	208	198
人件費	113	116	118	120	113
物件費	78	78	79	77	74
コア業務純益	86	78	78	71	69
当期純利益	39	56	39	21	8
総資産(平残)	15,370	15,796	16,004	16,288	16,488
貸出金	11,215	11,582	11,549	11,709	11,711
総負債(平残)	14,654	15,038	15,197	15,417	15,664
預金	14,100	14,423	14,626	14,860	15,097
OHR(経費/業務粗利)	70.4	74.5	73.8	79.7	66.7
修正OHR(経費/コア業務粗利)	70.0	72.2	72.6	74.4	74.0
ROA(コア業純/総資産)	0.56	0.49	0.48	0.44	0.42
ROA(当期純利益/総資産)	0.25	0.35	0.24	0.13	0.05

主要勘定残高および利回り

(平残 億円、収入・支出額 百万円)

	09年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	11,710	1.93%	22,696	1	0.21%	2,380
商品有価証券	4	1.45%	6	2	0.13%	2
金銭の信託	---	---	---	---	---	---
有価証券	3,687	1.47%	5,438	88	0.04%	20
国債	1,481	0.99%	1,478	227	0.02%	260
地方債	333	1.40%	469	3	0.02%	9
社債	850	1.41%	1,207	23	0.03%	2
株式	219	2.17%	476	19	0.59%	183
外国証券	612	2.01%	1,232	55	0.03%	131
その他	189	3.02%	574	40	0.72%	46
コールローン	143	0.12%	17	72	0.43%	102
買入金銭債権	---	---	---	6	1.92%	11
預け金 (無利息分を除く)	353	0.09%	34	306	0.00%	30
譲渡性預け金	---	---	---	---	---	---
外国為替	61	1.62%	99	9	0.93%	81
その他	---	---	852	---	---	450
運用勘定計	15,960	1.82%	29,147	293	0.17%	2,120
資金運用勘定計	15,960	1.82%	29,147	293	0.17%	2,120

	09年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	15,097	0.25%	3,822	237	0.08%	1,226
円貨	14,955	0.24%	3,720	228	0.08%	1,006
外貨	142	0.71%	102	10	1.70%	219
譲渡性預金	---	---	---	---	---	---
コールマネー	2	0.15%	0	3	0.02%	0
売渡手形	---	---	---	---	---	---
借入金	0	0.29%	0	0	0.23%	0
外国為替	0	---	0	0	---	0
社債	221	1.74%	387	21	0.07%	53
その他	11	---	185	1	---	97
調達勘定計	15,332	0.28%	4,396	254	0.08%	1,075
(うち金銭の信託 運用見合額)	---	---	---	---	---	---
資金調達勘定計	15,332	0.28%	4,396	254	0.08%	1,075

資産・負債残高の推移

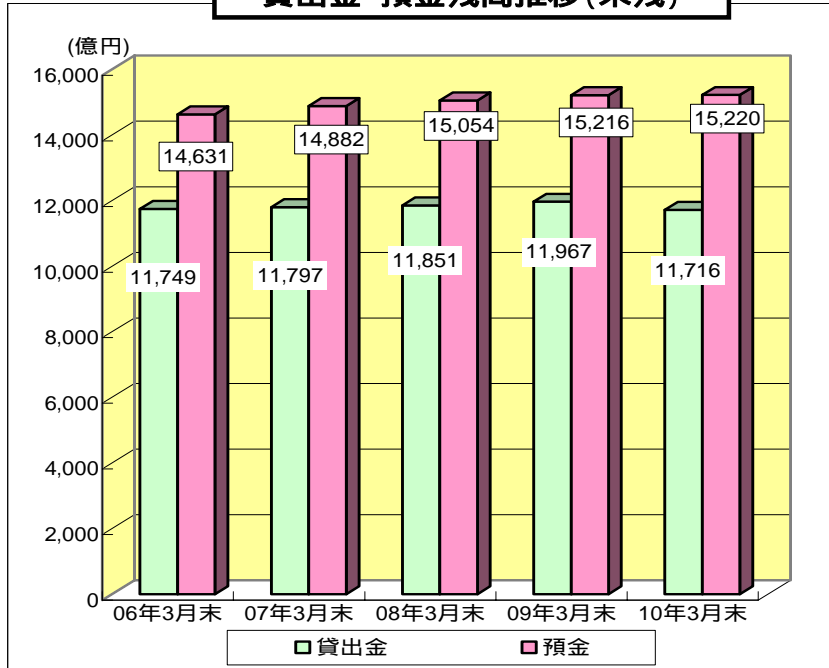
(億円)

	06年3月末	07年3月末	08年3月末	09年3月末	10年3月末	前期比
現金・預け金	391	528	520	719	776	57
有価証券	3,825	3,773	3,700	3,518	3,752	234
貸出金	11,749	11,797	11,851	11,967	11,716	251
固定資産 / 動産不動産	239	228	227	226	224	2
繰延税金資産	-	-	-	81	55	26
貸倒引当金	215	160	131	240	297	57
資産の部合計	16,430	16,476	16,446	16,548	16,463	85

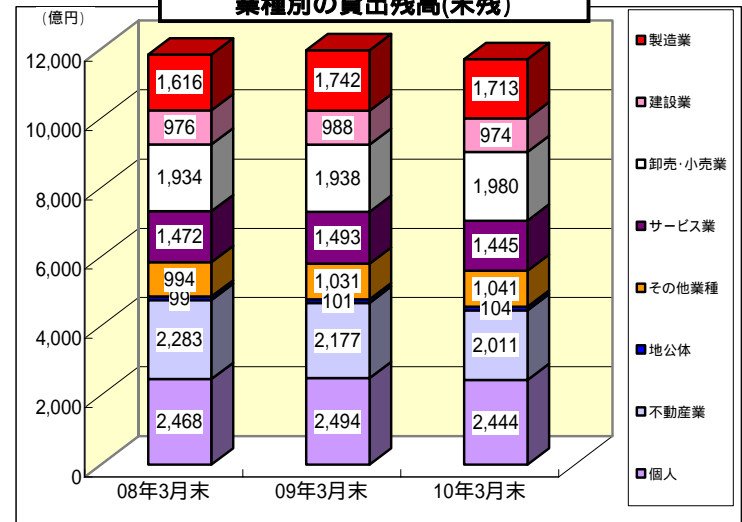
	06年3月末	07年3月末	08年3月末	09年3月末	10年3月末	前期比
預金	14,631	14,882	15,054	15,216	15,220	4
借入金	55	-	-	-	-	-
コールマネー	50	-	-	150	-	150
社債	200	200	200	200	200	0
繰延税金負債	121	84	8	-	-	-
負債の部合計	15,486	15,461	15,547	15,818	15,679	139
資本金	318	318	318	318	318	0
資本剰余金	231	231	231	231	231	0
利益剰余金	107	150	179	148	149	1
土地再評価差額金	52	52	51	50	50	0
その他有価証券評価差額金	235	270	121	16	40	56
純資産の部合計	944	1,015	899	729	784	55

貸出金 / 預金の状況

貸出金・預金残高推移 (未残)



業種別の貸出残高(未残)

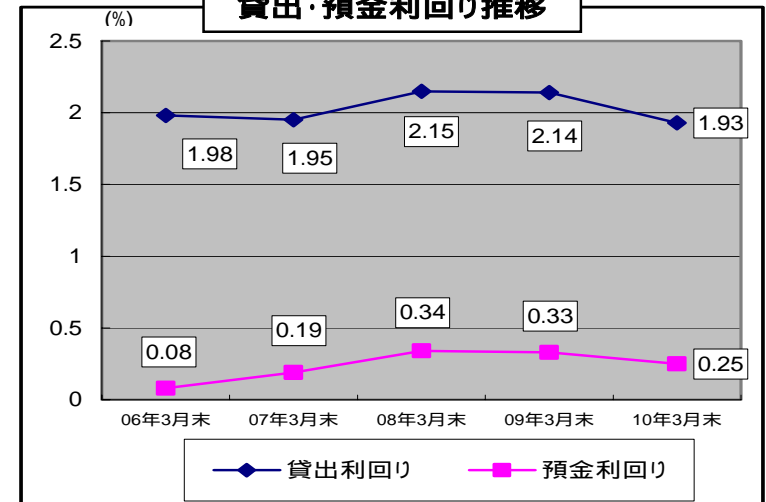


< 貸出金・預金 (未残) 内訳 >

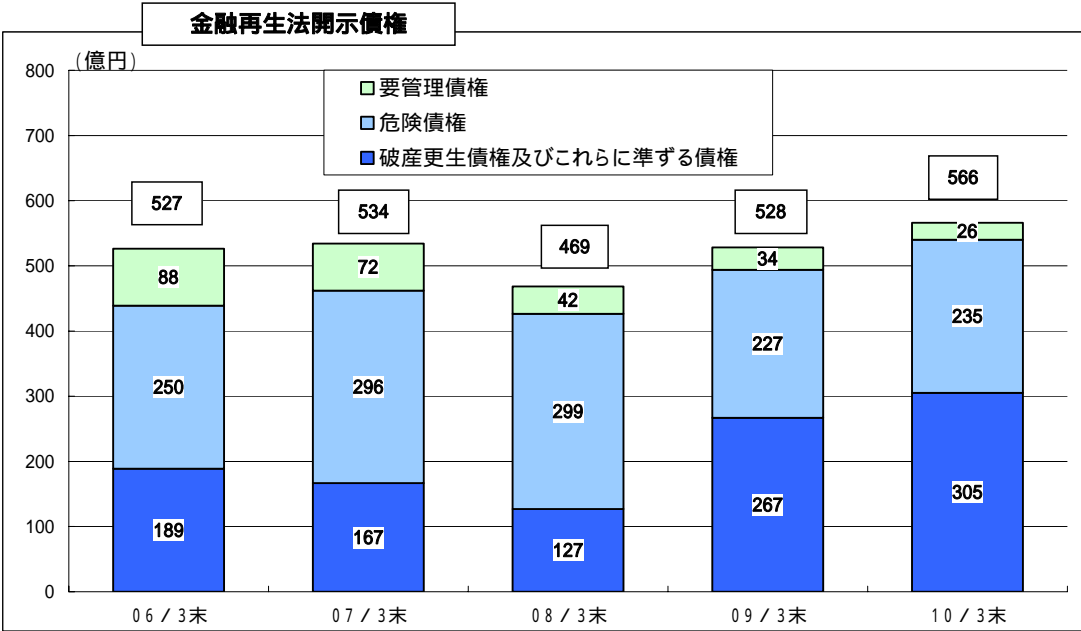
(億円)

	08年3月末	09年3月末	10年3月末	前年比
貸出金	11,851	11,967	11,716	251
事業性	8,483	8,588	8,396	192
個人ローン	3,367	3,379	3,319	60
預金	15,054	15,216	15,220	4
法人	4,198	4,214	4,193	21
個人	10,855	11,001	11,027	26

貸出・預金利回り推移

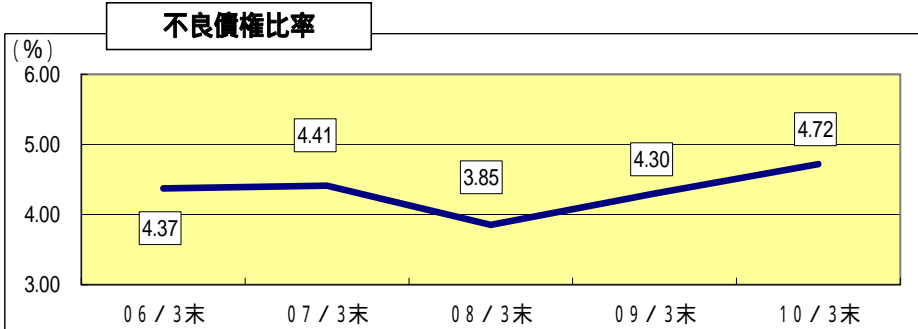


不良債権の状況



(%)

	10/3末	前年比
保全率	91.18	0.74
要管理債権	46.51	2.80
危険債権	84.74	1.57
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-



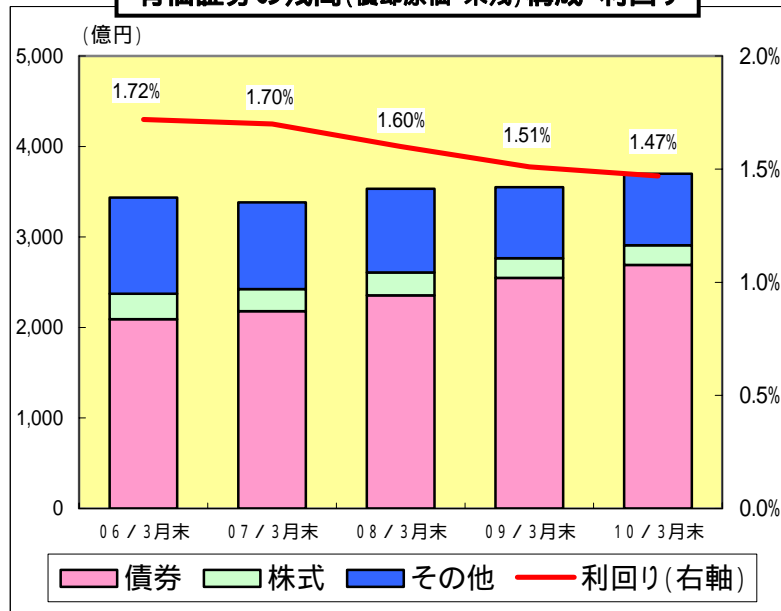
< 開示債権の増減実績 >

(億円)

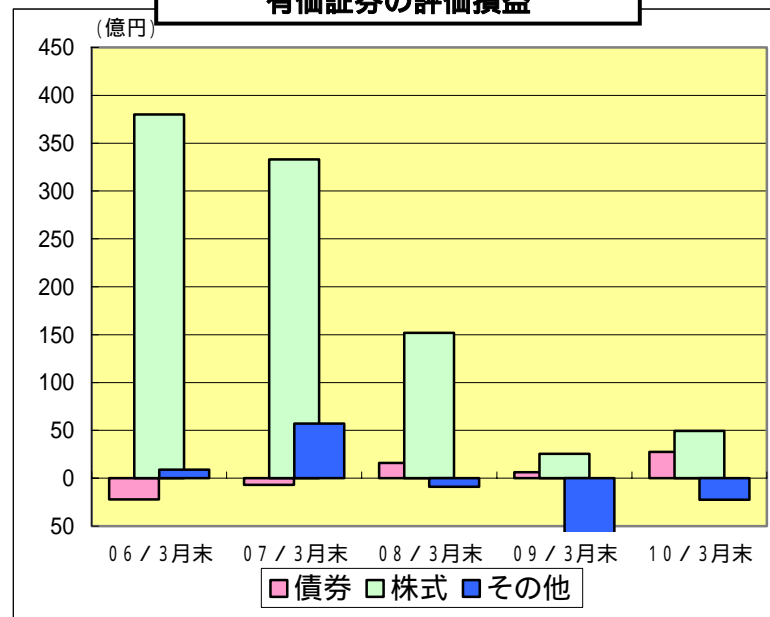
	07/3	08/3	09/3	10/3
金融再生法開示債権(期初残高)	534	469	528	566
新規発生	108	204	158	
ランクアップ	40	56	17	
回収等	93	69	79	
オフバランス化	40	20	24	
金融再生法開示債権(期末残高)	469	528	566	

有価証券の状況

有価証券の残高(償却原価・未残)構成・利回り



有価証券の評価損益



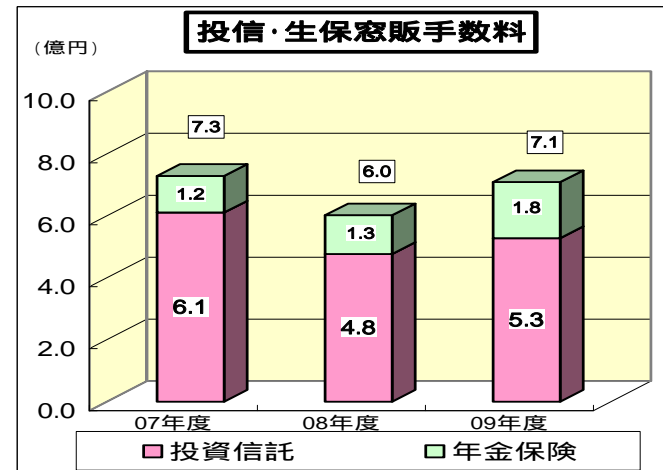
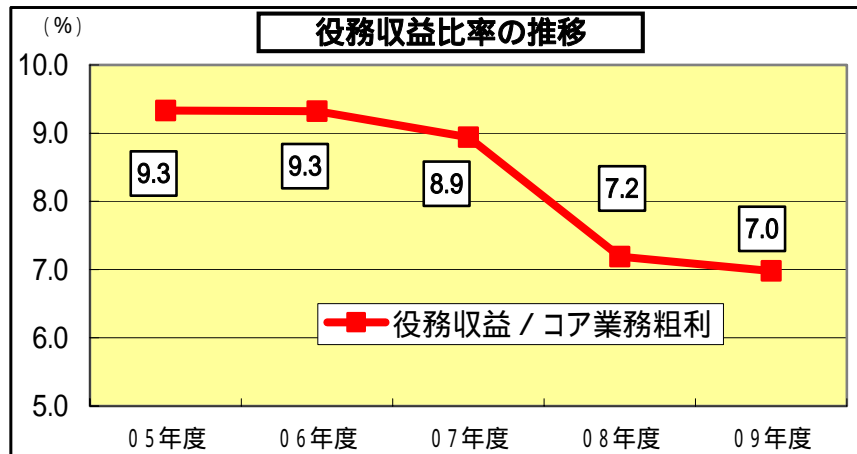
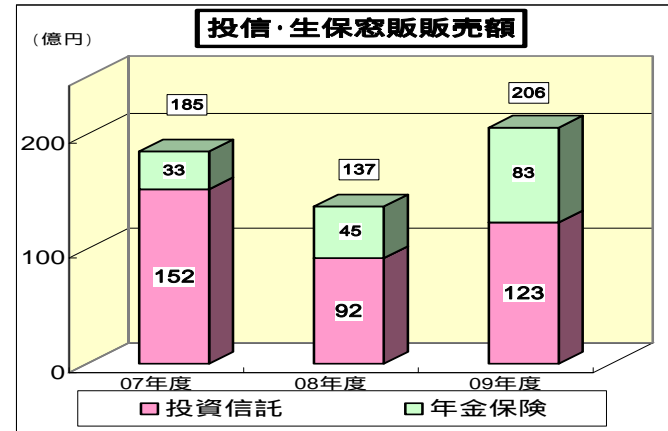
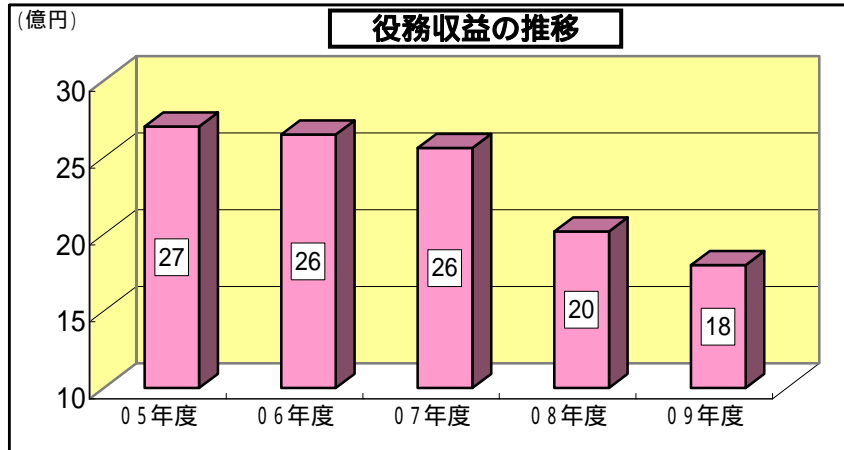
(億円)

	06/3月末	07/3月末	08/3月末	09/3月末	10/3月末	前年比
株式	282	244	254	216	218	2
債券	2,090	2,180	2,353	2,548	2,690	142
その他	1,064	958	926	787	790	3
外国証券	855	752	696	587	608	21
J-REIT	56	52	49	44	42	2
株式投信等	153	154	181	156	140	16
有証合計	3,437	3,383	3,533	3,551	3,698	147

(億円)

	06/3月末	07/3月末	08/3月末	09/3月末	10/3月末	前年比
株式	402	340	161	25	49	24
債券	22	7	16	6	28	21
その他	9	57	9	64	23	41
外国証券	25	15	19	49	10	39
J-REIT	31	74	23	1	3	2
株式投信等	3	2	13	14	10	4
有証合計	389	390	168	32	54	86

役務収益の状況



金融円滑化の基本方針

- (1) お客さまへの円滑な金融仲介は、当行の最も重要な社会的役割の一つであり、中小企業者や住宅資金借入のお客さまからのお借入のお申出や、お借入の弁済負担軽減等に関わることには真摯な対応を心がけ、お客さまのご希望に沿うよう努力します。
- (2) 与信判断に当たっては、決算内容や業種等のお客さまの外形的な事実だけでなく、経営実態や特性をきめ細かく検討する等、個別企業や個人の実情に応じた的確な融資判断・条件検討を行います。
- (3) お客さまからのお申出事項に対しては、お客さま本位の姿勢で、契約内容や結論に至った理由・経緯を可能な限り丁寧に説明します。
- (4) お客さまにとって必要と判断した場合には、経営改善に向けての経営相談・経営指導を行うよう努めます。
- (5) お客さまからのご照会・ご相談・ご要望・苦情等については、顧客保護等管理方針に則り、適正な対応に努めます。
- (6) お客さまからのお借入の弁済負担軽減等に関わることには、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に他の金融機関等と情報の確認を行うなど、緊密な連携を図ります。
- (7) 与信判断に当たって当行行員が、お客さまの事業価値を十分に把握・検討できるよう、必要な教育研修または臨店指導等を行います。

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律第4条・第5条に基づく措置の実施状況

(平成21年12月4日から平成22年3月末までの累計)

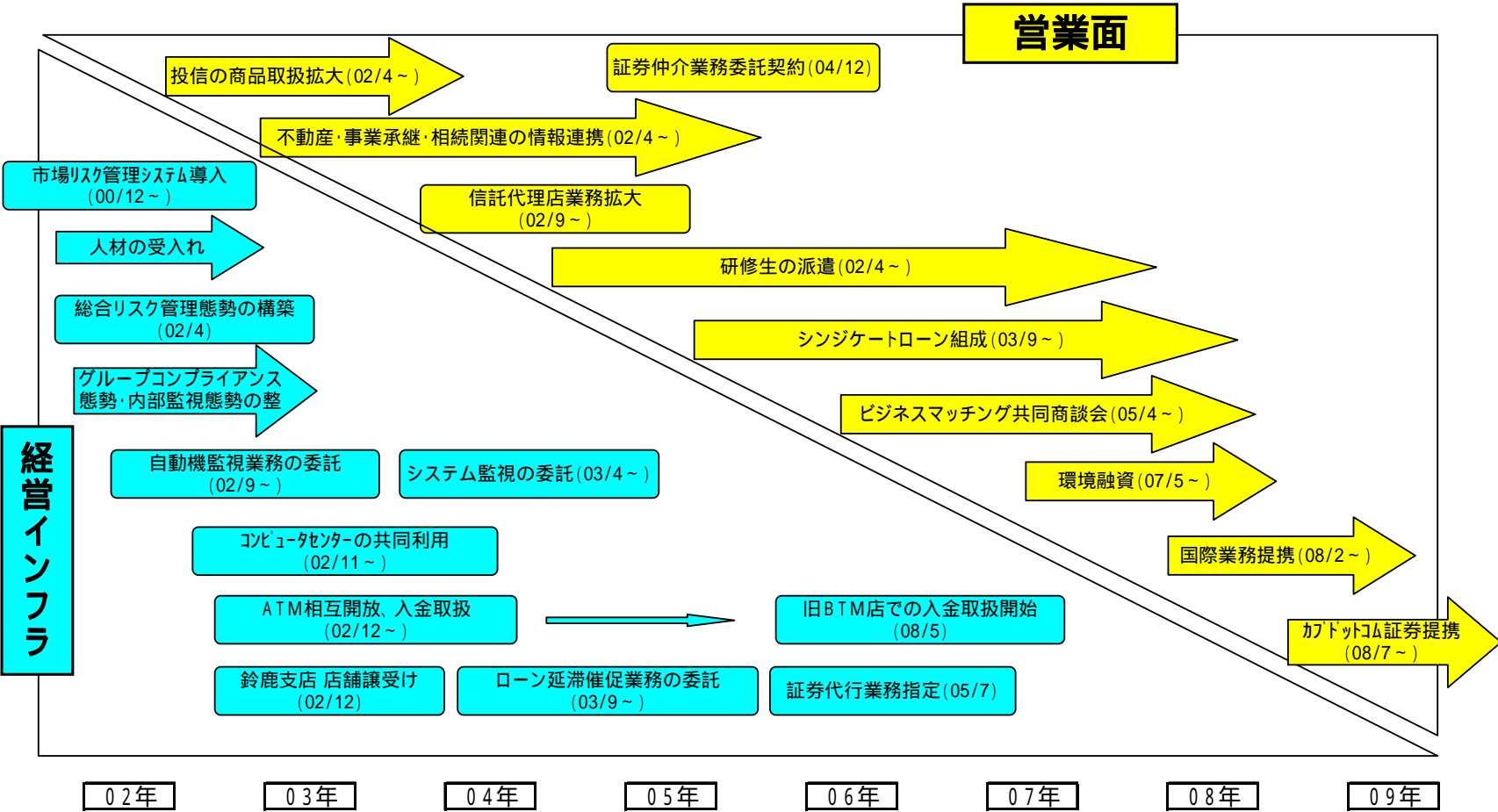
(百万円、件)

債務者が中小企業者である場合	平成22年3月末	
	貸付債権	
	件数	金額
貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,924	39,601
内、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権	619	22,753
内、実行に係る貸付債権	488	17,714
内、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権	0	0
内、謝絶に係る貸付債権	5	91
内、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権	0	0
内、審査中の貸付債権	115	4,082
内、取下げに係る貸付債権	11	863
内、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権	1,305	16,848
内、実行に係る貸付債権	994	13,024
内、謝絶に係る貸付債権	8	120
内、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権	5	56
内、審査中の貸付債権	272	3,492
内、取下げに係る貸付債権	31	210

(百万円、件)

債務者が住宅資金借入者である場合	平成22年3月末	
	貸付債権	
	件数	金額
貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	232	3,046
内、実行に係る貸付債権	94	1,134
内、謝絶に係る貸付債権	2	20
内、審査中の貸付債権	96	1,266
内、取下げに係る貸付債権	40	624

MUFGとの連携



戦略マップ

基本戦略

長計名称：第14次長期経営計画(“ひたむき中京・絆”計画)

テーマ：「お客さまが“一番に相談したい銀行”を目指して
お客さま・当行・地域を結ぶ強い“絆”を構築

推進期間：2008年4月～2012年3月(4年間)

財務 の視点

<計数目標>

コア業務純益 80億円

当期純利益 26億円

OHR 70%程度

お客さま の視点

<お客さまをよく知ろう>

- ・お客さまとの接点の質・量の拡大
- ・お客さまの課題を共有

<お客さまの声にお応えしよう>

- ・お客さまの課題への対応力強化

<お客さまに満足していただく>

- ・コンプライアンスの徹底
- ・事務品質の向上
- ・地域社会への貢献

業務プロセス の視点

- ・お客さまとの絆強化プロジェクトの推進
- ・渉外人員の増強
- ・新渉外体制の導入

- ・法人・個人別の専担体制の充実
- ・住宅ローン推進体制の強化
- ・情報開発機能の強化

- ・オールローカウンター、全自動貸金庫
設置店舗の拡大
- ・業務改善プロジェクトの推進
- ・地域密着型金融の推進
- ・コンプライアンス態勢の充実

成長 の視点

人材の育成

- ・新渉外体制を通じたOJTの強化
- ・より実践的な研修体系への見直し

モチベーションの向上

- ・人事給与制度の見直し
- ・キャリアパスの多様化

当地区における当行のシェア

東海三県下の業態別預貸金残高、シェア
(上段:残高、下段:シェア)

(億円:%)

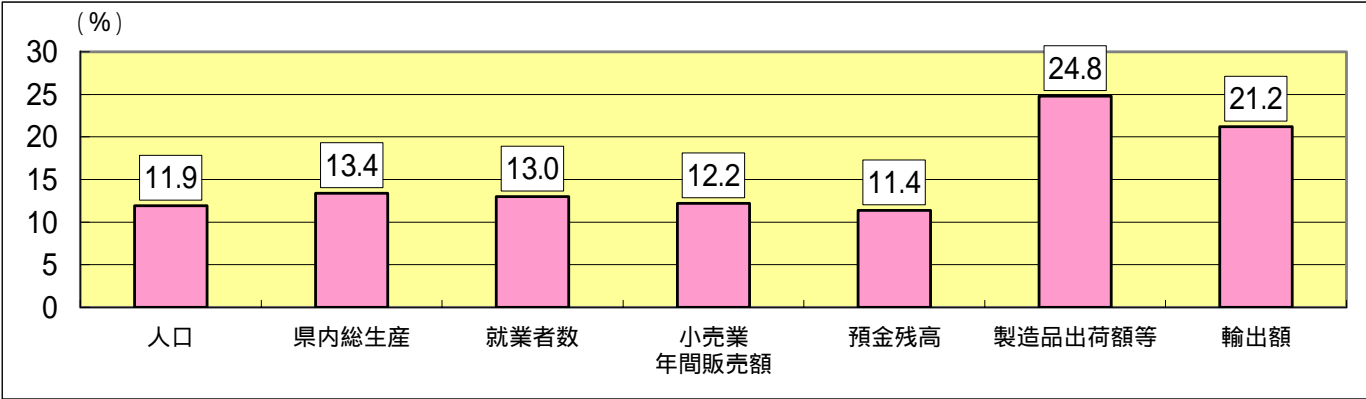
	預金					前年比
	06年3月	07年3月	08年3月	09年3月	10年3月	
都銀等	198,786 35.8	200,232 35.4	204,932 35.5	217,029 36.3	223,695 36.5	6,666 0.2
地元地銀 (4行)	110,255 19.8	114,190 20.2	115,838 20.1	119,321 20.0	123,415 20.1	4,094 0.2
地元第二 地銀(5行)	80,962 14.6	82,061 14.5	83,658 14.5	85,412 14.3	86,060 14.0	648 -0.2
うち中京銀行	13,864 2.5	14,151 2.5	14,367 2.5	14,541 2.4	14,577 2.4	36 -0.1
信用金庫 (27庫)	158,750 28.6	161,737 28.6	165,622 28.7	168,939 28.3	171,808 28.0	2,869 -0.2
その他	6,783 1.2	7,023 1.2	7,186 1.2	7,088 1.2	7,875 1.3	787 0.1
総合計	555,536	565,243	577,236	597,789	612,853	15,064

	貸出金					前年比
	06年3月	07年3月	08年3月	09年3月	10年3月	
都銀等	95,841 30.1	93,565 29.0	91,340 28.2	83,460 25.5	81,187 25.1	-2,273 -0.5
地元地銀 (4行)	70,831 22.3	74,025 22.9	76,944 23.7	81,138 24.8	80,834 25.0	-304 0.1
地元第二 地銀(5行)	54,957 17.1	55,608 17.2	55,988 17.3	57,653 17.6	57,730 17.8	77 0.2
うち中京銀行	10,433 3.3	10,485 3.2	10,454 3.2	10,649 3.3	10,433 3.2	-216 0.0
信用金庫 (27庫)	86,668 27.2	88,952 27.6	89,364 27.5	92,393 28.3	91,860 28.4	-533 0.1
その他	9,773 3.3	10,614 3.3	10,839 3.3	12,209 3.7	12,097 3.7	-112 0.0
総合計	318,070	322,764	324,475	326,853	323,708	-3,145

東海三県:愛知・岐阜・三重 地元地銀:大垣共立、十六、百五、三重 地元第二地銀:当行、名古屋、愛知、岐阜、第三
(出典)日本銀行名古屋支店

東海地区の経済規模

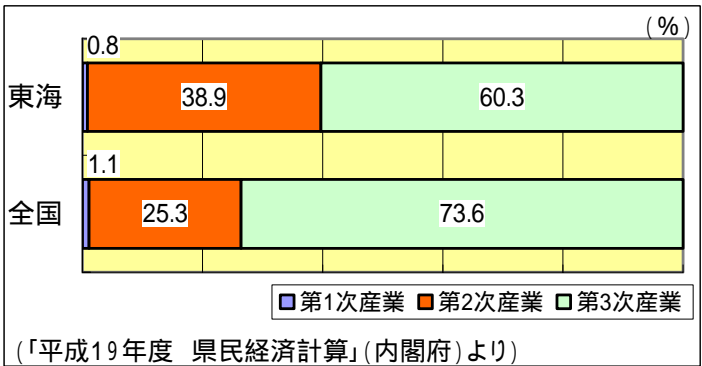
主要経済指標における東海地区経済の全国に対する比率



内閣府「平成19年度県民経済計算」ほか
基準日:平成19年度末ほか

**愛知県の製造品出荷額は
32年連続で日本一(平成20年度)**

**総生産額の産業別構成比
(平成19年度)**



**主要製品の生産シェア、輸出比率
(平成21年度)**

	全国 シェア (%)	輸出 比率 (%)
自動車	55.6	42.5
オートバイ	50.5	93.7
工作機械	43.3	64.0

(出典)平成22年5月「東海地域の経済構造」(東海財務)

東海地区:愛知県、三重県、岐阜県、静岡県

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意下さい。

<ご照会先>

中京銀行 総合企画部 企画グループ

担当 早川、水谷

TEL (052)249 - 1613

FAX (052)252 - 5921

URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>